

届ける使命。

挑む力。

つなぐ未来。



*Kansai
Transmission and
Distribution, Inc.*

Company Profile



公正・誠実な事業活動への決意。

そして、皆さまのお役に立ち続ける存在へ



関西電力送配電株式会社は、電気事業法改正に伴い、関西電力株式会社から分社した一般送配電事業者として、2020年4月に事業を開始しました。

当社は法の精神にのっとり、公正・誠実を事業活動の根本として、社会とお客さまのご期待に応えてまいります。

また、当社は託送料金制度のもと、激甚化する自然災害や、再生可能エネルギーの拡大に対応する次世代ネットワークの構築および設備の高経年化対策等を効率的に推進するべく、ステークホルダーの皆さまからのご意見を踏まえて策定した「事業計画」を着実に進め、安全・安定的に低廉な価格で電力をお届けするという変わらぬ使命を果たしてまいります。

さらに、送配電事業で培った強みを生かして新規事業や国際事業にも果敢に挑戦し、グループ会社の株式会社かんでんエンジニアリングや関電サービス株式会社と一体となって成長していくとともに、電気の託送事業にとどまらず、お客さまや社会に新たな価値を提供する“エネルギープラットフォーマー”※へと進化し続けてまいる所存です。

私たちは、お客さまや社会の皆さまにとっての「『あたりまえ』を守り、創る」という存在意義のもと、安全を守り抜くことのみならず、法令等の厳守をはじめとした公正・誠実な事業活動を前提に、お客さまや社会の皆さまのお役に立ち続けてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

関西電力送配電株式会社
代表取締役社長

白銀 隆之

※エネルギープラットフォーマーとは、当社の持つデータ、設備（電力設備）、取引（電力にとどまらない新たな価値取引）、ヒューマン（人財、技術ノウハウ）の各プラットフォームを深化・拡大・組合せ、お客さまや社会にとって、最適なモノ・サービス・取引機会をつなぎ、新たな価値提供を行う事業体のこと

経営理念

関西電力送配電グループ経営理念 Purpose & Values

存在意義

「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society

大切にする価値観

公正 × 誠実 × 共感 × 挑戦
Fairness Integrity Inclusion Innovation

私たちは、安全を守り抜くことを前提に、
「公正」「誠実」「共感」「挑戦」を大切に行動します

With dedication to safety and security, we will act upon the values of Fairness, Integrity, Inclusion and Innovation

グループビジョン

当社グループがこれまで構築してきた基盤を深化・拡大させるとともに、エネルギーに関する多様な価値を取り引きできる基盤を新たに構築し、皆さまのご期待を超える新たな価値を提供してまいります。

データ プラットフォーム

あらゆるデータの蓄積と活用により、
最適なエネルギー利用をはじめ
多様な価値を提供します

取引 プラットフォーム

エネルギーに関するいまだ見ぬ
新たな価値を含め、
取引を支える基盤となります

設備 プラットフォーム

ご期待に応じた多様な形態で
エネルギーを安定的にお届けし、
快適で便利な生活を支えます

ヒューマン プラットフォーム

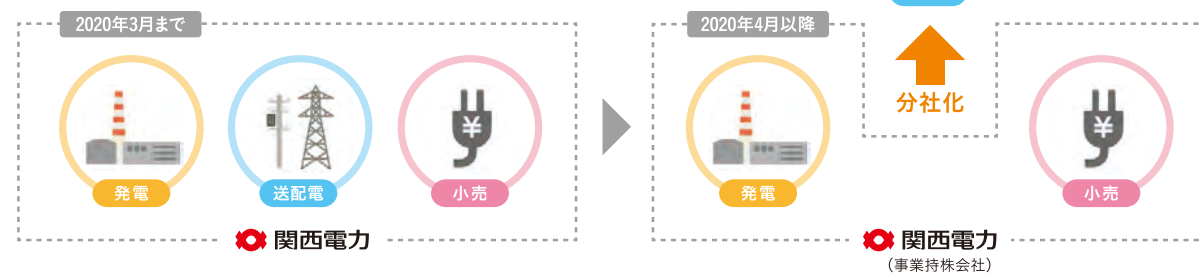
お客さまや社会と対話し、人財・技術
といった保有資源をアップデート
させてご期待に応えます

送配電事業

関西電力送配電は、発電所でつくられた電気をお客さまのもとへお届けするため、電力系統の運用や送電、変電、配電設備の計画・工事などの送配電事業を行っています。

送配電事業の分社化

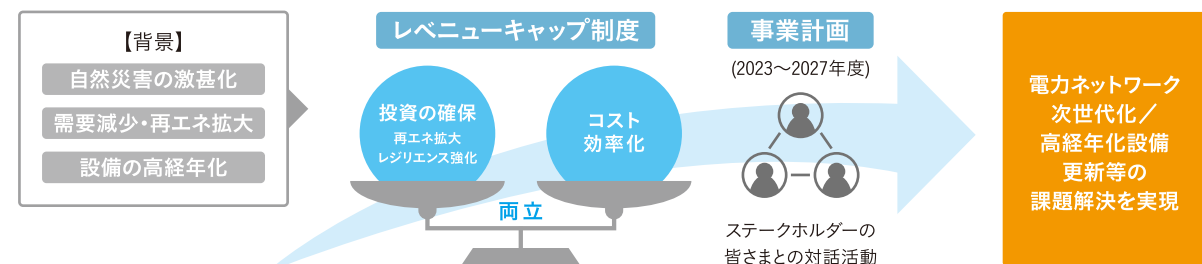
2020年3月までは、関西電力が発電、送配電、小売の3つの事業を一貫して担っていましたが、2020年4月に、安定供給・電気料金抑制・お客さまの選択枝や企業の事業機会拡大を目的とした電力システム改革のもと、関西電力送配電が送配電事業を承継し、事業を開始しました。当社は、一層の中立性を確保し、公平・公正な事業運営に努めています。



託送料金制度(レベニューキャップ制度)とは

託送料金制度は、自然災害の激甚化や電力需要の減少・再生可能エネルギーの導入拡大、設備の高経年化*に対応するため、一般送配電事業者(以下「事業者」)の投資の確保と、コスト効率化を両立させるための制度となっています。事業者は5年間の事業計画を策定するとともに、その実施に必要な見積費用を算定、同額を収入の見通しとして国に申請し、審査・承認を受けます。そしてこの事業計画に基づいて事業活動を行うことで、電力ネットワークの次世代化、高経年化設備更新等の課題解決を実現していきます。

※高経年化とは、送配電設備の多くが高度経済成長期以降の建設で長期間使用されていること



電気を安全・安定的にお届けするまで

送電

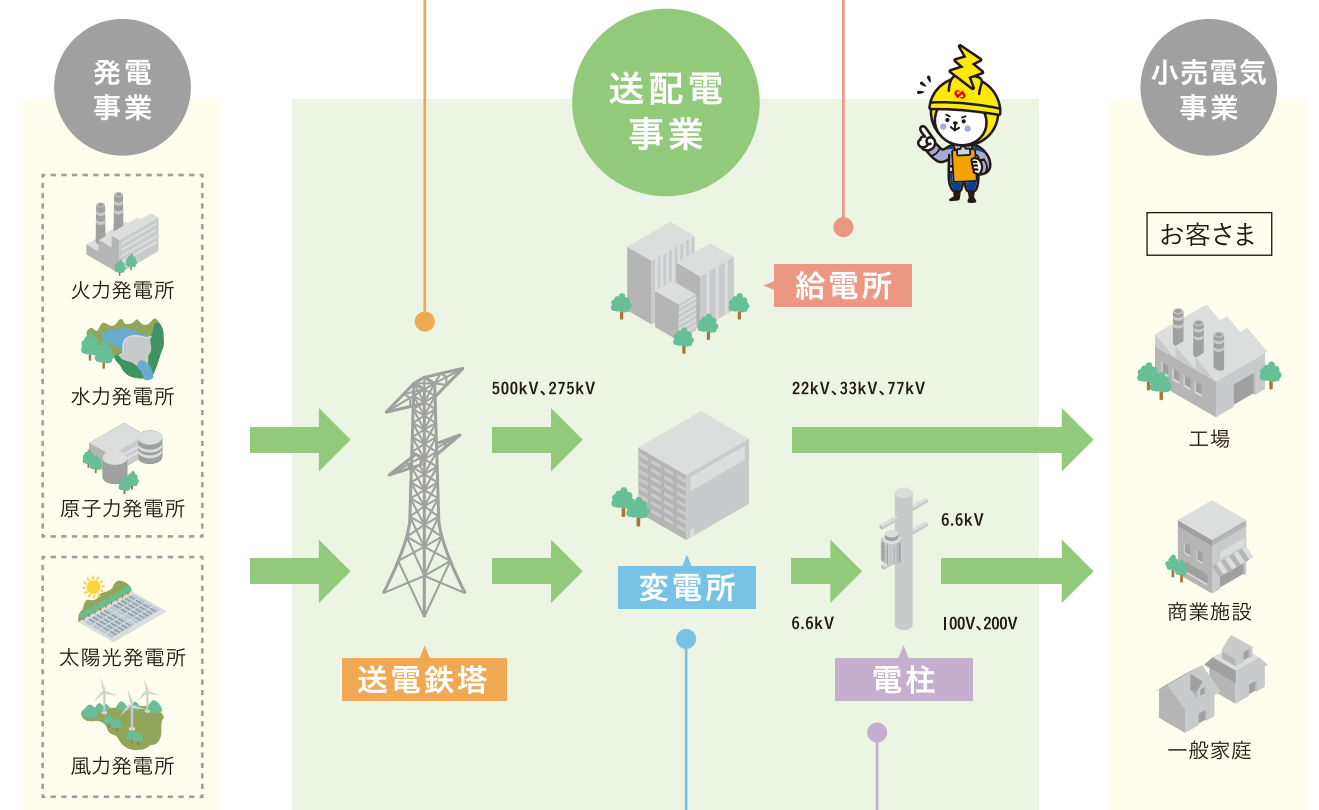
発電所と変電所、変電所と変電所を結び、大量の電気を高い電圧で効率よく送る役割を担っています。送電線には鉄塔を用い、高所に設置される架空送電線や地下を通る地中送電線があります。



架空送電線
地中送電線

給電

電力系統のさまざまな設備を24時間365日、総合的にコントロールすることで、ご家庭や工場などに安定的に電気を供給する役割を担っています。また、電気の流れをコントロールすることで、再生可能エネルギーの導入拡大にも貢献しています。



変電

発電所でつくられた電気は、電力ロスを抑えるため非常に高い電圧で消費地の近くまで送られ、使いやすい電圧に下げた後からご家庭や工場などに届けられます。このような電圧変換を担うのが変電設備です。



配電

発電所から送電線、変電所を経てきた電気をお届けする役割を担っています。一般のご家庭には低圧にして届け、工場・ビルなどは規模により特別高圧または高圧などで供給します。なお、配電線には架空と地中があります。



架空配電線

電力小売 託送サービス

当社は送配電設備等を活用し、小売電気事業者などが調達した電気を受電して指定の場所へ届ける「託送供給」を請け負っています。受電する電気に過不足がある場合は、不足(余剰)する電気を補給(購入)しつつ送り届ける「電力量調整供給」なども行います。



停電を未然に防ぐ

暮らしを支える電気を安全・安定的に供給するため、送配電設備の巡視・点検を行い、停電の未然防止に取り組んでいます。また、高経年化した設備については、AI等を活用した設備・保全データの蓄積・分析により、設備管理・運用の精度をさらに向上させ、計画的に設備の更新を行っています。

適切な保守・運用で送配電設備を管理

ひとたび事故が発生すると、広い範囲の停電につながる可能性があります。街中の電柱をはじめ、山の中や雪の多く降る地域など、さまざまな環境の中にある設備を、細心の注意を払い、定期的に巡視・点検します。また、必要に応じて部品の交換や修繕なども行います。



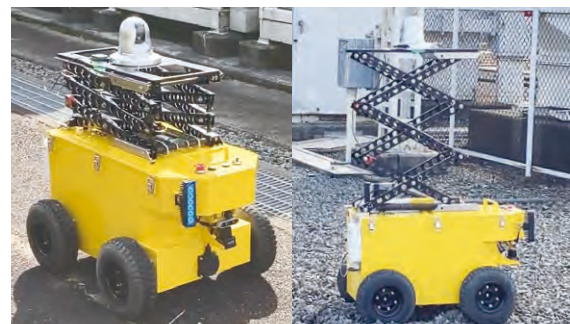
安全・安定的に電気をお届けし続けるための高経年化対策

高経年化した送配電設備については、巡視・点検のほか、蓄積してきた大量の設備データをAIなどで解析し、設備の劣化分析や余寿命推定を行う仕組みを構築してきました。加えて、設備故障の発生可能性やその影響度による設備リスク量の評価に基づき、より適切なタイミングでの設備更新に取り組んでいます。



送配電設備の巡視におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組み

鉄塔や送電線等における外観確認や機器データ取得といった巡視・現場調査では、既にドローンの導入・活用を進めています。これまで鉄塔や送電線を巡視・点検する際は、作業員が鉄塔上での作業を行う必要がありましたが、ドローンの活用により地上から確認することで業務効率化を実現しています。このほか、変電所構内でもドローンやロボットの活用を検討するなど、今後もさらにDXを推進していきます。



変電所構内において、ドローン(左)や小型カメラ搭載のロボット(右)の活用を検討しています。

早期に復旧させる

暴風雨などで停電が発生した際には、速やかに状況を確認し、早期復旧を行います。現場第一線で働く作業員は、常日頃から技術力向上に取り組んでいます。また、電力系統監視制御システムや配電自動化システムの活用、自治体等の社外機関との連携など早期復旧に向けたあらゆる取り組みを行っています。

災害発生時の早期復旧と日頃の訓練

「電気の安全・安定供給」の使命を果たすため、日頃から停電復旧訓練を行っており、「全社技能発表会」を開催するなど、現場第一線で働く作業員の技術力向上に取り組んでいます。災害発生時には、速やかに被害状況を収集・調査し、それらの情報をもとに、早期復旧に取り組めます。また、被災した他の一般送配電事業者の応援要請に応じて、関西地域圏外にも応援派遣を行うなど、地域を越えた連携強化も図っています。今後も大規模災害に備え、対応力の強化を図ります。



全社技能発表会の様子

能登半島地震応援派遣の様子

常に電力設備を監視し、停電を早期復旧

中央給電指令所や各エリアの給電制御所等で、常に電気の流れを監視し、停電の発生に備えています。停電発生時には、電力系統監視制御システムや配電自動化システムを活用することにより、事故発生箇所を速やかに特定し、切り離すことで、停電を短時間で復旧させます。さらに、作業員が出向いて停電原因を解消します。



災害時の自治体等との連携

台風や地震などの災害発生時には、社内だけでなく、自治体など社外機関と相互に連携し、迅速な復旧および情報発信に努めています。そのため、連携協定を結び、合同訓練を定期的に行うなど、体制の構築を図っています。



タイムリーな停電情報の発信

停電発生時に、より多くの方にタイムリーに停電情報をお伝えするため、当社ではスマホアプリ「関西停電情報」をはじめ、ホームページやSNSなど、さまざまなツールを用いて情報発信に努めています。



停電情報
アプリ

アプリの
ダウンロードは
こちらから



停電情報を
プッシュ通知で
お知らせ。
最大10地域の
登録が可能

復旧作業の
進捗状況や
復旧見込み時間の
確認が可能

地域と共に 当社グループリソースを活用した地域の皆さまとの共存



変電所や送電鉄塔、電柱など当社の送配電設備を設置・運用させていただくとともに、当社の供給エリアで電気を使用いただいている地域の皆さまに、感謝の気持ちをお伝えする機会として、毎年6月を「地域感謝月間」としています。この「地域感謝月間」を中心に当社設備や技術力を生かした文化財の電気設備点検や清掃活動を行うとともに、地域イベントなどに協力しています。また、ステークホルダーコミュニケーションなどの機会を通して、地域社会の皆さまからいただいたご意見・ご要望や好事例を集約し、社内でも共有・議論することで、事業活動に反映しています。

当社は大阪・関西万博 未来社会ショーケース 「フューチャーライフ万博・未来の都市」に ブロンズパートナーとして協賛しています

大阪・関西万博 公式キャラクター
ミャクミャク
©Expo 2025



当社が検討しているスマートポールには、太陽光発電によるエネルギー供給やデジタルサイネージを用いた情報発信、AIカメラによる防犯・見守りなどさまざまな機能を付加することができます。未来の都市における社会課題解決に役立つプラットフォームとして、「フューチャーライフ万博・未来の都市」においてスマートポールの展示・体験演出を予定しています。

大阪・関西万博会場内の電力インフラ構築を担当

当社は、万博会場内の電力インフラ構築を担っており、電気設備の設計・設置工事、保守・運用等を受託しています。安全最優先に工事を円滑に進めるとともに、皆さまに大阪・関西万博を楽しんでいただける環境をご提供いたします。



New Business

新規事業

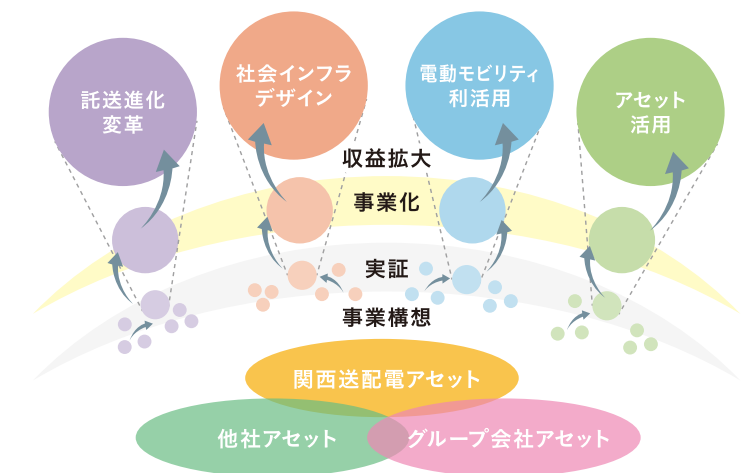
関西一円に広がる設備や、蓄積してきた技術・経験をもとに、電柱の位置情報やスマートメーターの情報を活用したサービスの提供など、新たな事業領域へ挑戦しています。具体的には「4つの戦略領域」のもと、地域社会に貢献する新たなサービスを創出していきます。

かんでん見守り隊OTTADE！

児童が携帯した見守り端末が出す電波を、固定基地局（検知ポイント）や移動基地局（見守り人）が検知。移動経路などの位置情報履歴を確認することができるサービスです。児童の登下校時などの見守り活動に役立ちます。

蓄電池を活用した周波数制御技術の構築

蓄電池やEVを活用した周波数制御技術の開発を進め、系統用蓄電池の運用事業者やVPP（仮想発電所）を構築する事業者に充放電制御システム「K-LIBRA」の提供を行っています。この取り組みを通して、再生可能エネルギーの大量導入に伴う需給調整力不足の解消等を行い、ゼロカーボン社会の実現に貢献していきます。

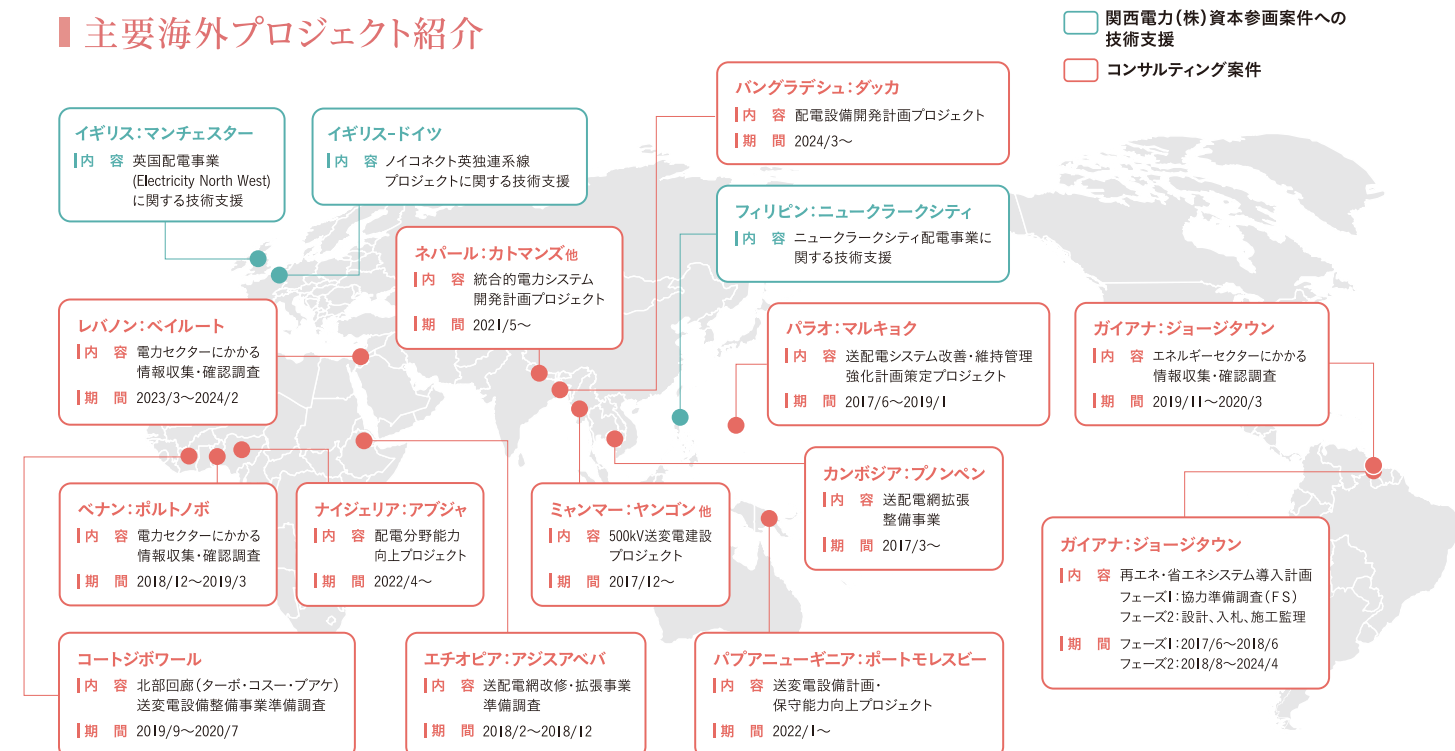


International Business

国際事業

国内送配電事業でこれまで培ってきた、電力系統の計画や運用、送電、配電、保護制御分野の調査、設計、建設、保全などの一貫した技術力やノウハウを最大限に活用しています。グループ会社と連携しながら、送配電事業の海外展開と国際協力の推進を図り、より収益力と技術力を高めていきます。

主要海外プロジェクト紹介



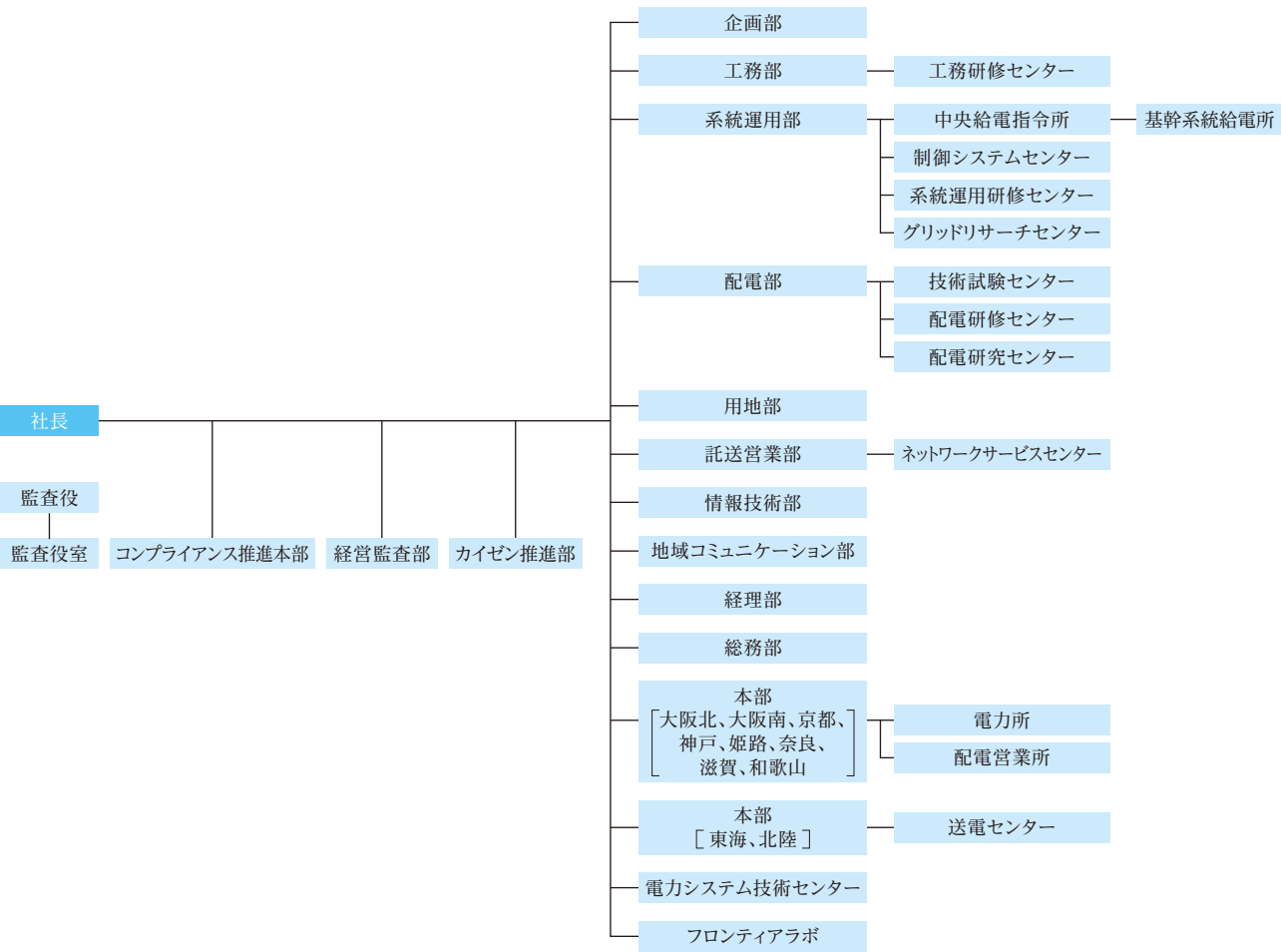
会社概要

【概要】

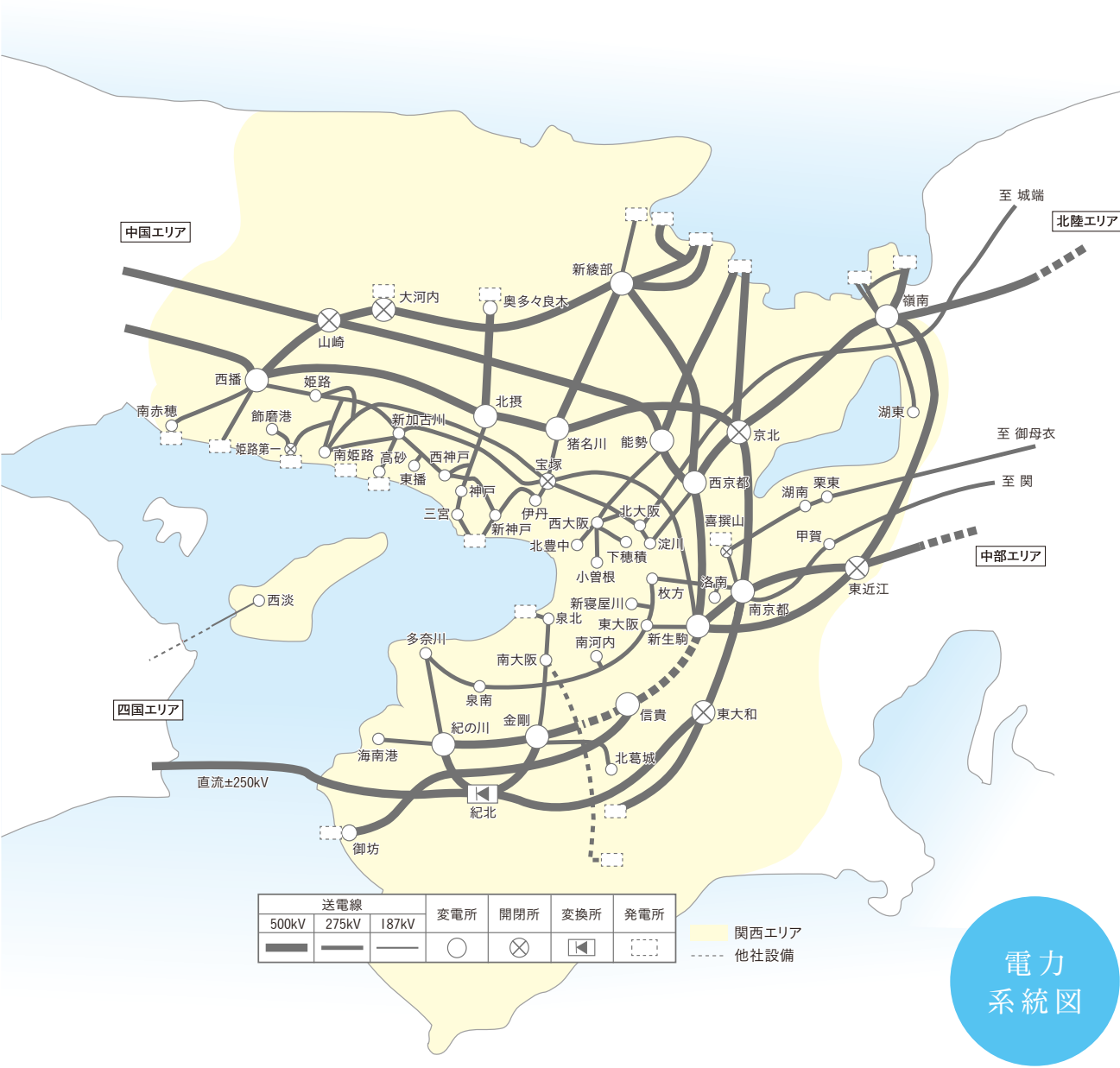
会社名	関西電力送配電株式会社	役員等	代表取締役社長	白銀 隆之	常務執行役員	西田 篤史
設立年月日	2019年4月1日 (2020年4月1日事業承継)		取締役 副社長執行役員	大川 博己	執行役員	明德 毅
資本金	400億円		取締役 (非常勤)	時政 幸雄	執行役員	松浦 康雄
供給地域	大阪府、京都府、兵庫県 (一部除く)、 奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県の一部、 岐阜県の一部、福井県の一部		取締役 (非常勤)	大久保 昌利	執行役員	竹島 尚弘
従業員数	8,381名 (2024年3月31日時点の就業人員) * 出向者および休職者等を除く		常任監査役	津田 雅彦	執行役員	西上 宏明
			常任監査役	櫻井 康裕	執行役員	寺町 浩二
			監査役 (非常勤)	島本 恭次		

* 2024年10月2日時点

【組織図】



* 2024年7月1日時点



【グループ会社】

(株)かんでんエンジニアリング
関電サービス(株)

【所管設備】

制御所	3ヵ所 (有人電気所除く)	架空送電線 ^{※1}	14,227km
給電所・給電制御所	9ヵ所	地中送電線 ^{※1}	4,602km
変電所	953ヵ所 (配電塔、開閉所除く)	架空配電線 ^{※2}	126,711km
開閉所	35ヵ所	地中配電線 ^{※2}	6,748km
変換所	1ヵ所		

※1 送電線には、20kV以上の配電線を含む
※2 配電線には、20kV以上の配電線を除く

* 各数値は、2024年3月末時点



関西電力送配電株式会社

〒530-0005 大阪市北区中之島3丁目6番16号
<https://www.kansai-td.co.jp/>



2024.10



公式Instagramは
こちらから

